

**【文教・科学技術、外交、安全保障・防衛等】
（外交、安全保障・防衛）**

（2017年12月1日時点）

経済・財政再生計画 改革工程表(平成27年12月24日)

	集中改革期間				2019年度	2020年度～	KPI (第一階層)	KPI (第二階層)	
	2014・2015年度 《主担当府省庁等》	2016年度	2017年度	2018年度					
① ODAの適正・効率的かつ戦略的活用	通常国会	概算要求 税制改正要望等	年末	通常国会					
	＜ i PDCAサイクルの強化及び評価等に関する情報公開の促進＞								
	開発協力大綱の閣議決定	○可能な限り定量的な評価に向けた改善 課題別の標準的指標例の作成 課題別の標準的指標例の改定、アップデート 開発効果の検証が必要な事業(新たな手法、普及等)へのインパクト評価の実施 ○外部評価への多様な主体の参加及び評価結果の活用を促進 事業評価外部有識者委員会による評価プロセス等のレビューの定期的実施 OODA「見える化」サイトの活用を促進 OODA「見える化」サイトの随時更新						課題別の標準的指標例を設定した割合【100%】、改定割合【必要に応じ、目安年10%】 インパクト評価の実施件数【5年間で10件以上】 外部評価の着実な実施【10億円以上の事業について100%】 ODA「見える化」サイト掲載案件の更新数【500案件以上/年】	
《外務省》	＜ ii 民間部門等の資源の活用及び経済活動を拡大するための触媒としてのODAの推進＞								
開発協力大綱の閣議決定	○官民連携による開発協力を推進 「質の高いインフラ」の展開や中小企業等の海外展開支援等によって、民間部門主導の成長を促進し、開発途上国の経済発展を一層力強くかつ効果的に推進するとともに、日本経済の力強い成長にもつなげていく。						インフラシステムの受注額【2020年に30兆円】		
《外務省》	＜国際機関への拠出について評価の基準・指標を明確化し、多面的・定量的な評価による拠出の妥当性検証＞								
国際機関評価の実施、結果を平成28年度概算要求に反映	毎年の予算概算要求に向け、可能な限り定量的・多面的な国際機関評価を実施して拠出の妥当性を検証し、その結果を翌年度概算要求に反映								
《外務省》	個別プロジェクトにイヤマークする任意拠出金について、プロジェクト毎の成果目標を公表すると共に、達成状況をフォローアップ								
《外務省》	評価方法や評価対象等につき外部有識者の意見を聴取する等して、更なるPDCA強化・透明性確保を推進								
《外務省》									
② 国際機関への拠出	＜国際機関への拠出について評価の基準・指標を明確化し、多面的・定量的な評価による拠出の妥当性検証＞								
	国際機関評価の実施、結果を平成29年度概算要求に反映	毎年の予算概算要求に向け、可能な限り定量的・多面的な国際機関評価を実施して拠出の妥当性を検証し、その結果を翌年度概算要求に反映							
	《外務省》	個別プロジェクトにイヤマークする任意拠出金について、プロジェクトごとの成果目標を公表するとともに、達成状況をフォローアップ							
《外務省》	評価方法や評価対象等につき外部有識者の意見を聴取する等して、更なるPDCA強化・透明性確保を推進								
《外務省》									

経済・財政再生計画 改革工程表 2016改定版(平成28年12月21日)

	集中改革期間				2019年度	2020年度～	KPI (第一階層)	KPI (第二階層)	
	～2016年度 《主担当府省庁等》	2017年度	2018年度						
① ODAの適正・効率的かつ戦略的活用	通常国会	概算要求 税制改正要望等	年末	通常国会					
	＜ i PDCAサイクルの強化及び評価等に関する情報公開の促進＞								
	開発協力大綱の閣議決定	○可能な限り定量的な評価に向けた改善 課題別の標準的指標例の作成 課題別の標準的指標例の改定、アップデート 開発効果の検証が必要な事業(新たな手法、普及等)へのインパクト評価の実施 ○外部評価への多様な主体の参加及び評価結果の活用を促進 事業評価外部有識者委員会による評価プロセス等のレビューの定期的実施 OODA「見える化」サイトの活用を促進 OODA「見える化」サイトの随時更新						課題別の標準的指標例を設定した割合【100%】、改定割合【必要に応じ、目安年10%】 インパクト評価の実施件数【5年間で10件以上】 外部評価の着実な実施【10億円以上の事業について100%】 ODA「見える化」サイト掲載案件の更新数【500案件以上/年】	
《外務省》	＜ ii 民間部門等の資源の活用及び経済活動を拡大するための触媒としてのODAの推進＞								
開発協力大綱の閣議決定	○官民連携による開発協力を推進 「質の高いインフラ」の展開や中小企業等の海外展開支援等によって、民間部門主導の成長を促進し、開発途上国の経済発展を一層力強くかつ効果的に推進するとともに、日本経済の力強い成長にもつなげていく						アフリカ開発銀行との共同イニシアティブも活用しつつ、アフリカに対して官民が実施した質の高いインフラ投資の額【2016年からの3年間で約100億ドル(約1兆円)】 「連結性の強化」、「格差是正」を柱にASEANに対して提供したODAの額【支援発表時(2013年)からの5年間で2兆円規模】	官民連携の下、我が国企業のインフラシステムの受注額【2020年に約30兆円】	
《外務省》	＜国際機関への拠出について評価の基準・指標を明確化し、多面的・定量的な評価による拠出の妥当性検証＞								
国際機関評価の実施、結果を平成29年度概算要求に反映	毎年の予算概算要求に向け、可能な限り定量的・多面的な国際機関評価を実施して拠出の妥当性を検証し、その結果を翌年度概算要求に反映								
《外務省》	個別プロジェクトにイヤマークする任意拠出金について、プロジェクトごとの成果目標を公表するとともに、達成状況をフォローアップ								
《外務省》	評価方法や評価対象等につき外部有識者の意見を聴取する等して、更なるPDCA強化・透明性確保を推進								
《外務省》									
② 国際機関への拠出	＜国際機関への拠出について評価の基準・指標を明確化し、多面的・定量的な評価による拠出の妥当性検証＞								
	国際機関評価の実施、結果を平成29年度概算要求に反映	毎年の予算概算要求に向け、可能な限り定量的・多面的な国際機関評価を実施して拠出の妥当性を検証し、その結果を翌年度概算要求に反映							
	《外務省》	個別プロジェクトにイヤマークする任意拠出金について、プロジェクトごとの成果目標を公表するとともに、達成状況をフォローアップ							
《外務省》	評価方法や評価対象等につき外部有識者の意見を聴取する等して、更なるPDCA強化・透明性確保を推進								
《外務省》									

重要課題：①ODAの適正・効率的かつ戦略的活用
改革項目：i. PDCAサイクルの強化及び評価等に関する情報公開の促進 ii. 民間部門等の資源の活用及び経済活動を拡大するための触媒としてのODAの推進
重要課題：②国際機関への拠出
改革項目：国際機関への拠出について評価の基準・指標を明確化し、多面的・定量的な評価による拠出の妥当性検証

改革工程の進捗状況

改革工程	改革工程の進捗	
	計画期間中の進捗	今後の進展について
可能な限り定量的な評価に向けた改善	定量的な事業評価に向けた課題別の標準的指標例の設定は目標の100%を達成済み。また、作成済みの標準的指標例等の改訂を継続的に実施している。今年度は内部のニーズに基づき計画前倒しで改訂を実施中。	今後も随時、作成済みの標準的指標例の改訂を進めていく。
外部評価への多様な主体の参加及び評価結果の活用を促進	外部評価（事後評価）の実施に際し、多様な視点が反映されるよう大学やNGO等から事後評価への参加を得ている。現在、この方法で11件の報告書を取りまとめ中。また、事後評価結果の活用促進のため機構内部向けセミナー等を複数回開催している。	来年度以降の外部評価においても大学やNGO等に事後評価への参加を求めることで多様な視点の取り込みを継続する。また、これらの評価結果を公表するとともに、JICA内部向けセミナーを引き続き実施し、新規事業の教訓として活用していく。
ODA「見える化」サイトの活用を促進	昨年度に引き続き、計画どおり掲載情報の更新を随時実施。新規案件の掲載も随時実施している。	引き続き掲載情報を更新する。また、新規案件掲載に加え、閲覧者の利便性の向上を図るべく、今年度中にサイトリニューアルに向けて対応中。
官民連携による開発協力を推進	「質の高いインフラ輸出イニシアティブ」の下、質の高いインフラ整備を推進。我が国の中小企業を含む企業等との連携の強化にも取り組んでいる。	国際スタンダードに則った質の高いインフラ整備を推進するとともに、その整備に向けた民間資金動員に引き続き取り組む。
可能な限り定量的・多面的な国際機関評価を実施して拠出の妥当性を検討し、その結果を翌年度概算要求に反映	・平成29年1月、政策部局から独立した部署として、大臣官房に国際機関評価室を設置し、考査・政策評価官の下、客観的な観点から総合的に評価を行う体制を整備した。 ・平成30年度予算概算要求に先立って、国際機関等への拠出金等に対する評価を実施し、その結果を概算要求に反映した。	国際機関等への拠出金等に対する評価の取組を継続する。
個別プロジェクトにイヤマークする任意拠出金について、プロジェクトごとの成果指標を公表・達成状況をフォローアップ	個別プロジェクトにイヤマークする任意拠出金について、プロジェクト毎の成果目標を公表すると共に達成状況をフォローアップする取組を継続している。	引き続きプロジェクト毎の成果目標を公表すると共に、達成状況のフォローアップに取り組む。
更なるPDCA強化・透明性確保を推進	・外部有識者の意見を聴取して改善した評価基準に従って、AからDの4段階評価を行い、平成29年8月、結果を外務省ホームページ上で公表した。	評価基準等について、外部有識者の意見を聴取する等して、更なるPDCA強化・透明性を推進する。

経済・財政再生計画 改革工程表(平成27年12月24日)

	集中改革期間				2019年度	2020年度～	KPI (第一階層)	KPI (第二階層)
	2014・2015年度 《主担当府省庁等》	2016年度	2017年度	2018年度				
① ODAの適正・効率的かつ戦略的活用	通常国会	概算要求 税制改正要望等	年末	通常国会				
	＜ i PDCAサイクルの強化及び評価等に関する情報公開の促進＞							
	開発協力大綱の閣議決定	○可能な限り定量的な評価に向けた改善 課題別の標準的指標例の作成 課題別の標準的指標例の改定、アップデート 開発効果の検証が必要な事業(新たな手法、普及等)へのインパクト評価の実施 ○外部評価への多様な主体の参加及び評価結果の活用を促進 事業評価外部有識者委員会による評価プロセス等のレビューの定期的実施 ○ODA「見える化」サイトの活用を促進 ODA「見える化」サイトの随時更新						課題別の標準的指標例を設定した割合【100%】、改定割合【必要に応じ、目安年10%】 インパクト評価の実施件数【5年間で10件以上】 外部評価の着実な実施【10億円以上の事業について100%】 ODA「見える化」サイト掲載案件の更新数【500案件以上/年】
《外務省》	＜ ii 民間部門等の資源の活用及び経済活動を拡大するための触媒としてのODAの推進＞							
開発協力大綱の閣議決定	○官民連携による開発協力を推進 「質の高いインフラ」の展開や中小企業等の海外展開支援等によって、民間部門主導の成長を促進し、開発途上国の経済発展を一層力強くかつ効果的に推進するとともに、日本経済の力強い成長にもつなげていく。						インフラシステムの受注額【2020年に30兆円】	
《外務省》	＜国際機関への拠出について評価の基準・指標を明確化し、多面的・定量的な評価による拠出の妥当性検証＞							
国際機関評価の実施、結果を平成28年度概算要求に反映	毎年の予算概算要求に向け、可能な限り定量的・多面的な国際機関評価を実施して拠出の妥当性を検証し、その結果を翌年度概算要求に反映							
《外務省》	個別プロジェクトにイヤマークする任意拠出金について、プロジェクト毎の成果目標を公表すると共に、達成状況をフォローアップ							
《外務省》	評価方法や評価対象等につき外部有識者の意見を聴取する等して、更なるPDCA強化・透明性確保を推進							
《外務省》								
② 国際機関への拠出	＜国際機関への拠出について評価の基準・指標を明確化し、多面的・定量的な評価による拠出の妥当性検証＞							
国際機関評価の実施、結果を平成29年度概算要求に反映	毎年の予算概算要求に向け、可能な限り定量的・多面的な国際機関評価を実施して拠出の妥当性を検証し、その結果を翌年度概算要求に反映							
《外務省》	個別プロジェクトにイヤマークする任意拠出金について、プロジェクトごとの成果目標を公表するとともに、達成状況をフォローアップ							
《外務省》	評価方法や評価対象等につき外部有識者の意見を聴取する等して、更なるPDCA強化・透明性確保を推進							
《外務省》								

経済・財政再生計画 改革工程表 2016改定版(平成28年12月21日)

	集中改革期間				2019年度	2020年度～	KPI (第一階層)	KPI (第二階層)
	～2016年度 《主担当府省庁等》	2017年度	2018年度					
① ODAの適正・効率的かつ戦略的活用	通常国会	概算要求 税制改正要望等	年末	通常国会				
	＜ i PDCAサイクルの強化及び評価等に関する情報公開の促進＞							
	開発協力大綱の閣議決定	○可能な限り定量的な評価に向けた改善 課題別の標準的指標例の作成 課題別の標準的指標例の改定、アップデート 開発効果の検証が必要な事業(新たな手法、普及等)へのインパクト評価の実施 ○外部評価への多様な主体の参加及び評価結果の活用を促進 事業評価外部有識者委員会による評価プロセス等のレビューの定期的実施 ○ODA「見える化」サイトの活用を促進 ODA「見える化」サイトの随時更新						課題別の標準的指標例を設定した割合【100%】、改定割合【必要に応じ、目安年10%】 インパクト評価の実施件数【5年間で10件以上】 外部評価の着実な実施【10億円以上の事業について100%】 ODA「見える化」サイト掲載案件の更新数【500案件以上/年】 アフリカ開発銀行との共同イニシアティブも活用しつつ、アフリカに対して官民が実施した質の高いインフラ投資の額【2016年からの3年間で約100億ドル(約1兆円)】 「連結性の強化」、「格差是正」を柱にASEANに対して提供したODAの額【支援発表時(2013年)からの5年間で2兆円規模】
《外務省》	＜ ii 民間部門等の資源の活用及び経済活動を拡大するための触媒としてのODAの推進＞							
開発協力大綱の閣議決定	○官民連携による開発協力を推進 「質の高いインフラ」の展開や中小企業等の海外展開支援等によって、民間部門主導の成長を促進し、開発途上国の経済発展を一層力強くかつ効果的に推進するとともに、日本経済の力強い成長にもつなげていく						官民連携の下、我が国企業のインフラシステムの受注額【2020年に約30兆円】	
《外務省》	＜国際機関への拠出について評価の基準・指標を明確化し、多面的・定量的な評価による拠出の妥当性検証＞							
国際機関評価の実施、結果を平成29年度概算要求に反映	毎年の予算概算要求に向け、可能な限り定量的・多面的な国際機関評価を実施して拠出の妥当性を検証し、その結果を翌年度概算要求に反映							
《外務省》	個別プロジェクトにイヤマークする任意拠出金について、プロジェクトごとの成果目標を公表するとともに、達成状況をフォローアップ							
《外務省》	評価方法や評価対象等につき外部有識者の意見を聴取する等して、更なるPDCA強化・透明性確保を推進							
《外務省》								
② 国際機関への拠出	＜国際機関への拠出について評価の基準・指標を明確化し、多面的・定量的な評価による拠出の妥当性検証＞							
国際機関評価の実施、結果を平成29年度概算要求に反映	毎年の予算概算要求に向け、可能な限り定量的・多面的な国際機関評価を実施して拠出の妥当性を検証し、その結果を翌年度概算要求に反映							
《外務省》	個別プロジェクトにイヤマークする任意拠出金について、プロジェクトごとの成果目標を公表するとともに、達成状況をフォローアップ							
《外務省》	評価方法や評価対象等につき外部有識者の意見を聴取する等して、更なるPDCA強化・透明性確保を推進							
《外務省》								

重要課題：①ODAの適正・効率的かつ戦略的活用

改革項目：i. PDCAサイクルの強化及び評価等に関する情報公開の促進
ii. 民間部門等の資源の活用及び経済活動を拡大するための触媒としてのODAの推進

重要課題：②国際機関への拠出

改革項目：国際機関への拠出について評価の基準・指標を明確化し、多面的・定量的な評価による拠出の妥当性検証

KPIの状況

KPI	目標値 (達成時期)	KPIの進捗			
		実績値 (時点)	区分	次回の把握時期と今後の方針	
第一階層	課題別の標準的指標例を設定した割合	100%	100%(2017年11月)	A	目標値を達成済み。
	課題別の標準的指標例を改定した割合	目安年10%	17%(2017年11月)	A	2017年度は20%程度となる見込み。今年度は内部のニーズに基づき計画前倒しで改定を実施したため、通常以上の割合の改定となっている。
	インパクト評価の実施件数	5年間で10件以上	8件(2017年11月)	A	引き続き継続的に実施予定。
	10億円以上の事業について外部評価を実施した割合	100%	100%(2016年度)	A	今年度は目標値を達成済み 次年度も引き続き継続的に実施。
	ODA見える化サイト掲載案件の更新数	500案件以上/年	2016年度:1702件 2017年度:893件(2017年11月)	A	今年度は目標値を達成済み 次年度も引き続き継続的に実施。
	アフリカに対して官民が実施した質の高いインフラ投資の額	2016年から3年間で約100億ドル(約1兆円)	2016年:3797億円	A	2018年開催予定のTICADフォローアップ会合に向けて、集計予定。
	ASEANに対して提供したODAの額	2013年からの5年間で2兆円規模	累計約2兆3062億円(2017年3月)	A	すでに達成済み。(KPIから削除)
第二階層	過去5年間の主要個別事業の事後評価結果のうち、A～Cの評価が占める割合	85%	93%(2012～2016年度)	A	2012～2016年度は目標値を達成済み 次年度以降も引き続き継続的に実施。
	官民連携の下、我が国企業のインフラシステムの受注額	2020年に約30兆円	2015年:約20兆円 2016年:未公表	N	2016年の実績値については、現在、内閣官房にて次回フォローアップに向け集計中。

経済・財政再生計画 改革工程表(平成27年12月24日)

	集中改革期間				2019年度～	KPI (第一階層)	KPI (第二階層)
	2014・2015年度 《主担当府省庁等》	2016年度		2017年度			
③ 効率化への取組・調達改革に係る取組等	通常国会	概算要求	年末	通常国会		<ul style="list-style-type: none"> ・長期契約を活用した装備品等及び役務の調達 ・維持・整備方法の見直し ・装備品のまとめ買い ・民生品の使用・仕様の見直し、等による縮減見込額【累積額の増額】 	平成26年度～平成30年度において7,000億円程度の縮減を目標とする。(集中改革期間において約4,810億円の縮減を目標とする)※
	<中期防衛力整備計画に基づく効率的な防衛力整備による費用対効果の向上> 中期防衛力整備計画に基づく調達改革等による効率化の実施 中期防衛力整備計画及び経済・財政再生計画を踏まえ、防衛力整備の着実な推進とともに、調達改革等を通じ、一層の効率化・合理化を徹底した防衛力整備に努める。 新設された防衛装備庁を中心に調達改革の一層の推進 i) プロジェクト管理手法の導入 ii) PBLの適用拡大 iii) 随意契約の適用可能範囲の類型化、iv) 特別研究官の活用による新しい契約制度の構築 v) 安全保障技術研究推進制度の推進						
	《防衛省、防衛装備庁》					<ul style="list-style-type: none"> ・プロジェクト管理手法の導入 ・プロジェクト管理の重点対象装備品に選定される品目数(現時点で12品目が対象に選定されており、そのうち4品目の総額は8.2兆円)【増加】 ・PBLの適用拡大 ・PBL導入による維持・整備コストの縮減見込額(2016年度予算:99億円の縮減見込み)【累積額の増額】 ・随意契約の適用可能範囲の類型化 ・随意契約の適用件数(2013年度調達実績を新規類型案に当てはめたところ、1者応募・応札となっていた約14,000件中約6,000件が随意契約へ移行できたと推計)【拡大】 ・特別研究官の活用による新しい契約制度の構築 ・特別研究官による新たな制度の提案数【拡大】 ・安全保障技術研究推進制度の推進 ・安全保障技術研究推進制度により採択した研究課題の件数(2015年度実績では9件)【増加】 	※「中期防衛力整備計画(平成26年度～平成30年度)」(平成25年12月17日閣議決定)に基づく縮減目標。金額はいずれも契約ベース

経済・財政再生計画 改革工程表 2016改定版(平成28年12月21日)

	集中改革期間				2019年度	2020年度～	KPI (第一階層)	KPI (第二階層)
	～2016年度 《主担当府省庁等》	2017年度		2018年度				
③ 効率化への取組・調達改革に係る取組等	通常国会	概算要求 税制改正要望等	年末	通常国会			<ul style="list-style-type: none"> ・長期契約を活用した装備品等及び役務の調達 ・維持・整備方法の見直し ・装備品のまとめ買い ・民生品の使用・仕様の見直し、等による縮減見込額【累積額の増額】 	平成26年度～平成30年度において7,000億円程度の縮減を目標とする。(集中改革期間において約4,810億円の縮減を目標とする)※
	<中期防衛力整備計画に基づく効率的な防衛力整備による費用対効果の向上> 中期防衛力整備計画に基づく調達改革等による効率化の実施 中期防衛力整備計画及び経済・財政再生計画を踏まえ、防衛力整備の着実な推進とともに、調達改革等を通じ、一層の効率化・合理化を徹底した防衛力整備に努める 新設された防衛装備庁を中心に調達改革の一層の推進 i) プロジェクト管理手法の導入 ii) PBLの適用拡大 iii) 随意契約の適用可能範囲の類型化、iv) 特別研究官の活用による新しい契約制度の構築 v) 安全保障技術研究推進制度の推進							
	《防衛省、防衛装備庁》						<ul style="list-style-type: none"> ・プロジェクト管理の導入 ・プロジェクト管理の重点対象装備品に選定される品目数(現時点対象12品目のうち構想段階の2品目を除く10品目のライフサイクルコストの総額は約10.5兆円)【増加】 ・PBLの適用拡大 ・PBL導入による維持・整備コストの縮減見込額(2016年度予算:99億円の縮減)【累積額の増額】 ・随意契約の適用可能範囲の類型化 ・随意契約の適用件数【拡大】 ・特別研究官の活用による新しい契約制度の構築 ・特別研究官による新たな制度の提案数【拡大】 ・安全保障技術研究推進制度の推進 ・安全保障技術研究推進制度により採択した研究課題の件数(2016年度実績は10件)【拡大】 	※「中期防衛力整備計画(平成26年度～30年度)」(平成25年12月17日閣議決定)に基づく縮減目標。金額はいずれも契約ベース

重要課題：③効率化への取組・調達改革に係る取組等

改革項目：中期防衛力整備計画に基づく効率的な防衛力整備による費用対効果の向上

改革工程の進捗状況

改革工程	改革工程の進捗	
	計画期間中の進捗	今後の進展について
中期防衛力整備計画に基づく調達改革等による効率化の実施	中期防衛力整備計画に基づく防衛力整備の着実な推進を図るべく、一層の効率化・合理化の徹底に取り組んでいる。	引き続き、各種の効率化策に取り組むことで一層の効率化・合理化を図る。
新設された防衛装備庁を中心に調達改革の一層の推進	平成27年10月以降、新設された防衛装備庁において、プロジェクト管理の導入、PBLの拡大等の調達改革に取り組んでいる。	引き続き、各種の施策を着実に実施することで調達改革の促進を図る。

KPIの状況

KPI	目標値 (達成時期)	KPIの進捗			
		実績値 (時点)	区分	次回の把握時期と今後の方針	
<ul style="list-style-type: none"> ・長期契約を活用した装備品等及び役務の調達 ・維持・整備方法の見直し ・装備品のまとめ買い ・民生品の使用・仕様の見直し、等による縮減見込額 	累積額の増額	累計5,730億円 (平成29年度当初予算) 平成26年度約660億円 平成27年度約1,530億円 平成28年度約1,500億円 平成29年度約2,040億円	A	平成26年度から①維持・整備方法の見直し、②民生品の使用・仕様の見直し、③装備品のまとめ買いを進め、27年度からは④新たに長期契約を導入し、また29年度からは⑤原価の精査等を導入することにより、これまでに合わせて5,730億円程度の縮減を図っている。 引き続き、各種の効率化策に取り組むことで一層の効率化・合理化を図る。	
	増加	1品目増加 (平成29年度)	A	・平成30年度の数値は当該年度に把握 ・今後も対象品目の追加を検討していく。	
	累積額の増額	累計171億円 (平成29年度当初予算)	A	・次回の実績値は平成30年度予算成立時に把握 ・引き続き、PBLの適用拡大に努める	
	拡大	累計489件(平成28年度)	A	実績値については平成30年6月に平成29年度分を把握する予定。引き続き随意契約の適切な活用を努める。	
	拡大	-	N	実績値については平成30年度当初に把握する予定。引き続き目標の達成に努める。	
<ul style="list-style-type: none"> ・特別研究官による新たな制度の提案数 ・安全保障技術研究推進制度により採択した研究課題の件数 	拡大	累計33件(2017年8月)	A	次回は2018年8月頃以降に把握予定。引き続き、本制度の周知に努め、研究課題の公募を実施する予定。	
第二階層	平成26年度～平成30年度において、7,000億円程度の縮減を目標とする(集中改革期間において約4,810億円の縮減を目標とする)。	再掲	再掲	A	再掲